

第 22 回新しい資本主義実現会議 提出資料

Z ホールディングス株式会社 代表取締役会長
川邊 健太郎

世界経済は程度の差こそあれ、インフレ、金利の高止まり時代に移行しており、日本も遅ればせながらそのパラダイムに突入していくこととなります。その状況を踏まえ、新しい資本主義の推進について、特に重要であると思われる以下 3 点を述べます。

まず、価格転嫁についてです。今回の推進案の中には、価格転嫁の実効性を持たせるための具体案が示されている一方で、広島や大阪、京都等で発生した食堂運営会社の突如の営業停止にみられるように、学校給食や病院給食といった公共、準公共部門のサービスにおいては、いまだに価格が据え置かれている事例が数多く存在します。このような状況は、いわゆるマクロ経済スライド的な価格措置の取り決めがないことによって発生しており、今後民間企業に価格転嫁を促すのであれば、公共、準公共部門のサービス利用においても、同様に価格転嫁の促進を急ぎ行うべきであると考えます。

また、価格転嫁のみで、インフレ時代の付加価値の増加につながるわけではないため、推進案にあるように AI やロボティクスを活用した省力化やコスト効率化を積極的に促すべきです。この促進に対して補正予算等を使用することは合理的であると考えます。

さらに、インフレ、金利の高止まり時代において、速く付加価値を創出できるのは、デフレ時代に最適化した既存企業よりも、新しい経済状況にマッチしたスタートアップ企業の方ではないかと私は考えております。よって、既定路線であるスタートアップ育成 5 年計画及びリスキリングと労働移動の円滑化を加速させるべきだと考えます。

世界経済の変化は加速しており、日本の企業や政府の変化の遅さは致命的になりかねない状況です。「5 年計画」と称されるものについては、2、3 年程度へスピードアップして推進すべきだと思います。

今日は触れませんでした。同じく加速度的に進む労働力不足と相まって、日本経済に対する危機意識はかなり高まっているのが、私の実感であります。